

平成29年小田原市議会9月定例会

総務常任委員会資料

資料名	所管課	頁
旧片浦中学校施設活用に係る測量業務について	企画政策課	1
合併に関する市民アンケートについて		3
COOL CHOICE推進事業費について	エネルギー政策推進課	4

平成29年9月8日



旧片浦中学校施設活用に係る測量業務について

1 事業概要

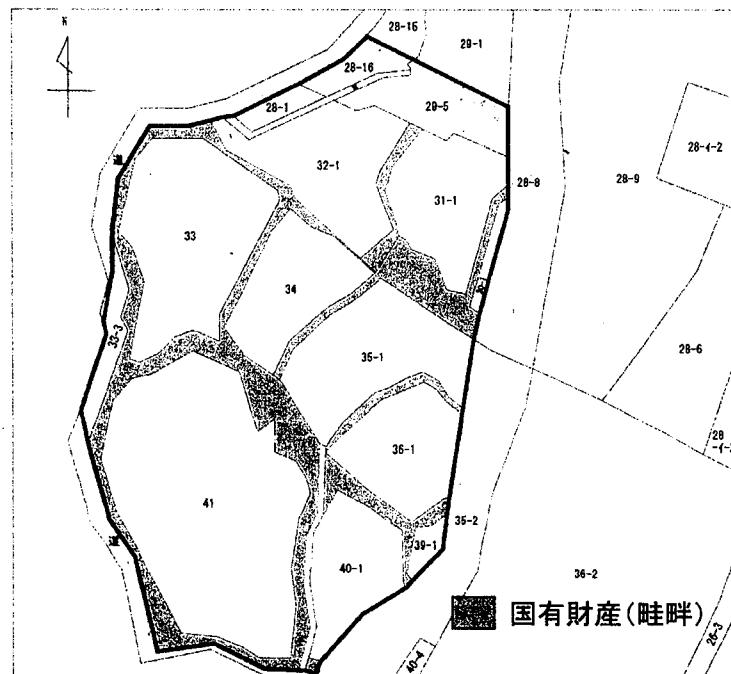
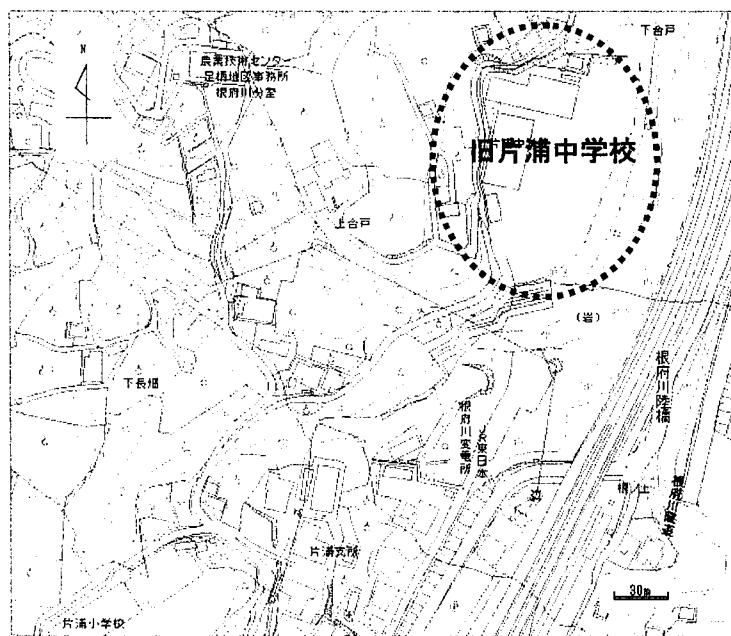
旧片浦中学校施設の活用について、学校法人国際学園（星槎グループ）と施設の賃貸借契約を締結するに当たり、必要となる学校用地の測量等を行う。

2 補正予算内容

敷地全体の面積及び筆ごとの面積を測量するとともに、土地の表示登記のために必要な資料を作成する。

測量等委託料 4,085 千円

3 用地の現況



4 今後のスケジュール（予定）

- 平成 29 年 10 月 道路官地・農道の用途廃止、都市計画法に基づく手続き
11 月 普通財産の賃貸借に関する基本契約締結
12 月 12 月補正予算（国有財産払下げ費用等）
- 平成 30 年 1～3 月 国有財産払下げ、本契約締結、建築工事
4 月 学校教育施設（スクーリングセンター・学生寮）活用開始

合併に関する市民アンケートについて

1 実施目的

小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する任意協議会の協議結果に基づいて、南足柄市との合併の是非を判断するに当たり、市民の意向を把握しようすることを目的とする。

2 予算額

1, 579千円

需用費 220千円（宛名シールほか）

役務費 1, 359千円（郵送料）

3 実施対象

平成29年4月1日時点で本市に住民登録があり、かつ同年9月1日時点で18歳以上の市民10,000人（無作為抽出）を対象とする。

4 実施時期

平成29年10月中旬発送、同月末頃締切り。

※結果の公表は、11月中。

5 発送内容

依頼文、回答用はがき及び説明チラシ等を、封書で郵送する。

6 設問内容

回答者属性（性別、年齢）及び合併に係る市長の考えに対する賛否を問う。

COOL CHOICE推進事業費について

1 事業の経過及び目的

平成27年12月に採択されたパリ協定を踏まえ、国が掲げた2030年度（平成42年度）の温室効果ガス排出量を2013年度（平成25年度）比で26%削減という目標を達成するためには、増加傾向にある家庭・業務などの温室効果ガス排出量の削減が必要である。

そのため、平成28年5月に閣議決定された国の温暖化対策計画においては、普及啓発等を明記し、一般家庭に対して「賢い選択」を呼びかける国民運動「COOL CHOICE」をより一層推進することとしている。

本市においても、これまで温室効果ガス及びエネルギー使用量の削減に取り組んできているが、地域の実情に応じた温暖化対策は急務となっている。

そこで、本市では国のCOOL CHOICEに賛同するとともに、環境省間接補助金を活用しながら、省エネ行動を市民等に広く啓発し賛同を得ることで、地球温暖化問題を身近に感じてもらい、市民一人ひとりの自発的で継続的な行動を促進していく。

2 予算額及び財源

予算額：4,982千円

財 源：二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 4,982千円

（地域と連携したCO₂排出削減促進事業）※環境省間接補助金（補助率10／10）

3 事業内容

（1）各種観光イベントでのCOOL CHOICE運動の展開 127千円

小田原おでん祭りや城下町おだわらツーデーマーチなどの各イベントでのぼり旗の掲出や省エネ行動を促すリーフレット等を配布することで、COOL CHOICE運動の周知を図るとともに、市民一人ひとりに「賢い選択」を呼びかける。

・啓発用のぼり旗、リーフレットの作成

（2）地域観光資源を活用したイベント等の開催 4,235千円

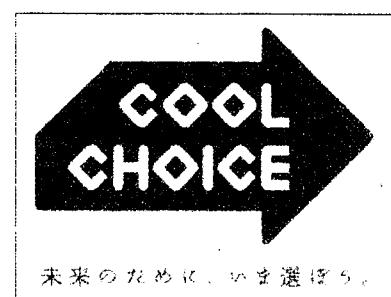
小田原城を舞台にしたライトダウンイベントや市内外の小中学生を対象としたCOOL CHOICEポスターコンクール、省エネ行動を啓発するエネルギーカフェなどを開催する。

・普及啓発イベント実施等

（3）メディアを活用しての啓発 620千円

「COOL CHOICE（賢い選択）」を啓発する動画を市のホームページや地域コミュニティ放送などで放送することで、同運動を広く周知する。

・啓発動画の制作等



COOL CHOICE ロゴマーク

